

質問(高崎和夫議員)産業振興策の産・学・官連携による新大田原産業の確立について伺います。
 答弁(市長)産・学・官の連携推進につきましては、平成十八年度から取り組んできておりまして、毎年産・学・官連携推進フォーラムを実施し、講演、事例発表、意見交換などにより連携を推進する機運が醸成されたところでありますとともに、栃木三鷹普及研究会の唐辛子もぎり機の試作研究がなされ、具体的な取り組みも出て

きております。
 更に、これまでの産・学・官連携の取り組みと昨年度締結した国際医療福祉大学との協定により、医工連携、農商工連携についての取り組みが提案されています。医工連携は、福祉機器、福祉用具の医療現場のニーズを調査研究することで、医療現場福祉用具製造業者だけではなく、市民の安心した生活の手助けになるものも期待しております。農商工連携は本市で生産される農産物の薬効

などを調べ、調査をし、研究するとともに、農産物の廃棄される部分の有効活用を推進していくものであります。これらの連携にあたり、国際医療福祉大学、宇都宮大学、大田原赤十字病院との連携を深め、連絡を密にしなが、医工連携、農商工連携に特化したミニフォーラムを開催し、調査研究を進め、大田原ブランドの確立を目指していきたいと思っております。

また、今後も産・学・官連携推進の中で無料相談会を開催し、技術相談、経営相談、生産相談などに応じてまいるとともに、ベンチャービジネスの起業や支援のための組織づくりを調査研究してまいります。



産・学・官の連携を進めて
大田原ブランドの確立を目指します

大田原ブランドの確立に向けて



事業仕分けについて検討しています

事業仕分けについて

質問(森泰久議員)事業仕分けについて伺います。
 答弁(市長)事業仕分けとは、国や自治体が行っている行政サービス事業そのものが、必要なのか、または改善の余地があるのか、または本来の事業実施主体は国なのか地方なのか、あるいは民間なのかなど、これまでの事業の進め方について外部の評定者と担当職員が公開の場で検証や議論を行い、今後の行政サービスのあり方について方向性を示し、

行財政改革、改善に役立てるものであります。
 事業仕分けの代表的な手法として、非営利民間の政策シンクタンク「構想日本」が開発したものがみえます。その事例の一つを見てみますと、構想日本事業仕分けチームの一人が選考役となり、評価者は他の自治体の職員、議員、中央省庁の職員、経済団体の職員、企業経営者、シンクタンク職員、大学教授、また自治体の呼びかけに応じて市民等が参加をし、事業

仕分けを行います。
 県内では平成二十一年に足利市が構想日本の手法により事業仕分けを実施しております。全国の自治体においては、主に構想日本の手法による事業仕分けと自治体独自の事業仕分けを行って

いるものがあり、大田原市がどの方法を選択すべきか現在検討中であり、先進地の事例等も参考にしながら、実現に向け検討をしております。
 なお、事業仕分けは一回で終わるものではなく、仕分けする事業にもよりますが、数回行うことになるかと考えております。